

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81100	消防本部運営費		担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
種別							
予算	会計	1	一般会計	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	8	消防費	分野	9 安全		
	項	1	消防費	基本施策	1 日常生活における安全を確保する		
	目	1	常備消防費	施策	1 消防体制の充実		
実施計画事業	常備消防運営事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります。防災ヘリコプターの飛騨地域常駐を実現させます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	受益者数	95,081 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市民生活の安全を確保するため、消防体制の充実や関係機関との連携を強化する。 ・119番通報に対する迅速・的確な対応を行い、市民の生活と生命・財産を守る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防本部の運営、関係機関との連携・調整、大野郡白川村の消防事務の受託 ・通信指令システムの維持管理 ・県の防災ヘリコプターの飛騨地域常駐のための関係機関との打ち合わせ、県への要望		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	① 119番通報受信件数	件	目標値			
			実績値	6,484	6,336	0
	算出根拠等 通信統計		達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	-
	算出根拠等		達成率(%)			
成果指標	②		目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
	算出根拠等		達成率(%)			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円) (A)		31,833	31,957	46,627	37,000
	受益者負担(使用料・負担金等)		1,296	1,734	1,175	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		3,395	3,746	8,788	
一般財源		27,142	26,477	36,664	37,000	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1人当たり(円) (A/B)		331	334	490	392
	② 受益者 高山市民・白川村民 (B)		96,044	95,607	95,081	94,500
	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	高山市の全体の防災に直接結びつく事業である
		B(1) 一部結びつく		
		C(0) 結びつかない		
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	A	市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高い。
		B(1) ある程度のニーズがある		
		C(0) 少ない、減少している		
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	A	災害はいつでもどこで発生するかわからず、常に準備しておかなければならない。
		B(1) 概ね市民全体におよぶ		
		C(0) わずかな受益者に限定される		
	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	防災ヘリ常駐に向け飛騨地域の消防本部と調整している。
		B(1) 概ね達成している (75%以上)		
		C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	A	隣接消防本部と応援協定を締結し、不測の事態に備えている。	
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	通報時の発信地表示システムの導入により災害現場の早期確認につながった	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	施設の維持管理費用等の経常経費については、常に改善・工夫している。	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	市民の生活と生命・財産を守る事業であり、白川村の消防受託を含め、受益者1人当たりのコストは適切である。	
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	投入コストに見合った成果が上がっている。通信システムの技術革新により市民からの通報により早く対応できる。	
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計		18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	通信指令回線・病院間等の連絡体制は必要であり、災害時の消防無線を含め、通信機器の保守を継続する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・機器については、計画的に更新する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	46,627	59,549	12,922	47,553	47,553
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	9,963	7,576	△ 2,387	9,017	9,017
一般財源	36,664	51,973	15,309	38,536	38,536

予算要求の概要	通信指令装置の維持管理費 各消防長会主催行事と消防職員の研修に関する経費
要求額増減理由	消防統計システム改修とセキュリティシステムの更新による増額 派遣職員の受け入れ負担金の増額 消防職員貸与被服の更新増
事業実施の課題	災害時における通信指令システム対応を常時維持すること

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
---------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81110	消防署運営費		担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	8	消防費	分野	9 安全		
	項	1	消防費	基本施策	1 日常生活における安全を確保する		
	目	1	常備消防費	施策	1 消防体制の充実		
実施計画事業	常備消防運営事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	受益者数	95,081 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の防災拠点である消防施設の適正な維持管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	消防庁舎(本署1.分署3、出張所4)や機械器具の維持管理(うち、白川出張所は白川村から消防事務を委託している。)		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	消防設備保守点検	箇所	目標値	7	7	7	7
			実績値	7	7	7	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)		(A) 29,310	26,547	27,555	29,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)		85	83	82		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,049	2,286	2,280		
	一般財源		27,176	24,178	25,193	29,000	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1人当たり(円) (A/B)		305	278	290	307	
	② 受益者 高山市民・白川村民 (B)		96,044	95,607	95,081	94,500	
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	署所を運営するための事業であり市民の防災のために結びついている。
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高い。
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	災害はいつでもどこで発生するかかわらず、常に準備しておかなければならない。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	災害現場に非番員を動員し災害を早期終結している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	24時間体制は必要である。
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	研修・病休等の欠員に対して署所全体で対応しているが、消防・救急活動の充実を図るために職員体制の強化が必要である。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	施設の維持管理費用等の経常経費については、消灯・待機電力の解消等コスト削減を実施している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	市民の生活と生命・財産を守る事業の性格から判断して、受益者1人当たりのコストは適切である。
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	投入コストに見合った成果が上がっている。
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計			18.0 / 20.0	→ 100点換算 →	90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	消防施設の維持管理について適正に行う。								
総合評価(二次評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	-コスト削減を図りながら適正に維持管理を行う必要がある。								
議会からの提言等									

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	27,555	32,569	5,014	27,443	27,443
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	2,362	2,738	376	2,354	2,354
一般財源	25,193	29,831	4,638	25,089	25,089

予算要求の概要	8署所の光熱費・機械器具等の維持管理費
要求額増減理由	施設修繕、器具修繕の増
事業実施の課題	コスト削減に向けた対応

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81115	予防事業費		担当課	予防課	内線	2118
種別							
予算	会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8	消防費	分野	9	安全	
	項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する	
	目	1	常備消防費	施策	1	消防体制の充実	
実施計画事業		火災予防事業					
市長の約束		6 市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	受益者数	95,081人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市民生活の安全を守るため、火災予防対策の実施や啓発活動の実施などにより、防火意識の高揚や防火知識の普及を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 防火管理体制の充実のための立入検査、防火管理講習の実施(年3回) 危険物施設の自主保安体制の充実のための立入検査、危険物安全協会への協力 全国一斉火災予防運動の展開(年3回) 火災原因損害調査 住宅用火災警報器設置促進のための戸別訪問 火薬類取締法令規制、保安管理体制充実のための立入検査、合同ハトロール。 		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績					
			H21	H22	H23見込	H24計画		
成果面	① 住宅用火災警報器設置件数	世帯	目標値	31,612	31,612	31,612	31,612	
			実績値	10,914	18,759	25,000	-	
		算出根拠等	住宅用火災警報器設置届出書受付件数(白川村含む)	達成率(%)	35	59	79	-
		算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	②		目標値					
			実績値					
		算出根拠等		達成率(%)				
		算出根拠等		達成率(%)				
コスト面	① 住宅用火災警報器設置普及率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	34	59	79	-	
		算出根拠等	届出書受付件数/世帯数	達成率(%)	34	59	79	-
		算出根拠等		達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)		1,133	994	1,100	1,100		
	受益者負担(使用料・負担金等)		229	43	225	225		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		904	875	875	875		
コスト面	一般財源		76					
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	12	10	12	12		
		受益者 高山市民・白川村民 (B)	96,044	95,607	95,081	94,500		
②								
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・火災を予防することは、市長の約束「市民の生活と生命・財産を守ります。」に位置づけられる。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・火災予防は、生命と財産を守ることであり、住宅用火災警報器の設置率にも現れているとおり、市民の関心は、高い。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	・住宅用火災警報器により、逃げ遅れによる火災の犠牲者が減少する。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	・住宅用火災警報器の既存住宅設置が6月1日から義務付けられ設置届出は、全世帯の75%を越えているが、H21、22年度の平均が75%未満のためC評価
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・住宅用火災警報器の未設置世帯に訪問し設置を促進する。 ・防火管理講習や予防勉強会の講師になり、自己の資質を高める。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・職員や団員による未設置宅の戸別訪問等を実施している。 ・各種講習の講師になるため、自己啓発に努めている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・火災を予防し、被害を減らすために対象物検査、住宅用火災警報器の設置促進や、火災予防運動を実施している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・市民生活の安全を守るという事業の性格から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・投入コストに見合った成果が上がっている。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0		100点換算 → 75 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	住宅用火災警報器設置促進により設置率の向上を図る。				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・住宅用火災警報器の設置については、早期に完了するよう取組む必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,100	1,221	121	1,040	1,040
国庫支出金					
県支出金	875	900	25	875	875
起債					
その他	225	321	96	165	165
一般財源					

予算要求の概要	火災予防に関する研修の旅費 火災予防全般に係る物品の購入経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	・住宅用火災警報器の未設置世帯約2割に対する設置促進

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81120	警防事業費		担当課	警防課	内線	2117
種別							
予算	会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8	消防費	分野	9	安全	
	項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する	
	目	1	常備消防費	施策	1	消防体制の充実	
実施計画事業	常備消防運営事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	受益者数	95,081人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	消防車両、消防、救助資機材の維持管理及び都市型ロープレスキュー資機材の整備を行い、保持する消防力を最大限に活用して、市民生活の安全を確保する。また、車両、資機材の適正な維持管理により隊員の公務災害防止と安全管理の徹底を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 消防自動車等の安全運行に係る法定検査及び修繕 高圧ガス保安法に基づく、空気ボンベ容器の耐圧検査実施による使用期限の延長 都市型ロープレスキュー資機材の整備による救助現場対応力の強化と、署所間の連携活動の強化 適正な資機材維持管理による隊員の公務災害防止、安全管理の徹底 		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	都市型ロープレスキュー資機材整備	配置セット	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	-
算出根拠等	計画により消防本部内全署所に配置する						
②	空気ボンベ定期耐圧検査実施	本	目標値	20	14	75	12
			実績値	20	14	75	-
算出根拠等	検査期限がきているボンベの再検査実施						
①	公務災害発生状況	件数	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	1	0	-
算出根拠等	消防職員公務災害発生状況						
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等	達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)		(A) 13,359	13,558	15,050	15,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		976	1,299	750		
	一般財源		12,383	12,259	14,300	15,000	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B) 139	142	158	159	
	②	受益者 高山市民・白川村民 (B)	96,044	95,607	95,081	94,500	
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・常備消防を運営していく事業であり、直結している。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・市民の安全・安心を確保するためであり、当該事業は不可欠である。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	市民・全体はもちろん、高山市を訪れる観光客の安全・安心についても一翼を担っている。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	訓練等を実施し、災害現場においても安全、確実に活動が実施できている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・訓練及び物品受領に努め、常備消防力の維持及び向上に努めている。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	車両及び資器材の点検を日々実施し、安全管理に万全を期している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・歳出全般は消防本部全体で調整を図り、支出削減に努めている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・市民及び来訪する観光客の安全・安心を確保するためであり、市民1名当たりとしては適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	さまざまな事案に対応できており適正である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		19.0 / 20.0	100点換算	95 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課詳細)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	車両及び資器材の経年劣化等を考慮した維持改善を図る。				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・コスト削減を図りながら適正に維持管理を行う必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	15,050	19,037	3,987	14,390	14,390
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	750	1,735	985	740	740
一般財源	14,300	17,302	3,002	13,650	13,650

予算要求の概要	警防(消防、救助)のための車両、資器材の維持管理及び訓練にかかる経費
要求額増減理由	自動車燃料の増 車両の車検・点検整備の台数の増
事業実施の課題	コスト削減に向けた対応

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81125	救急事業費		担当課	救急課	内線
種別						2117
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちづくりをめざして
	款	8	消防費		分野	5 健康・保健・医療
	項	1	消防費		基本施策	2 いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
	目	1	常備消防費		施策	2 救急医療体制の整備
実施計画事業	常備救急運営事業・救急救命士育成事業、救命技術普及啓発事業					
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	受益者数	95,081人
概要	どういう状態にしたいのか(意図)	救急業務を円滑に遂行すると共に、救急救命士を全ての救急隊に配置し、救急体制の充実強化を図る。救命講習を通じて応急手当の重要性を理解してもらい応急手当の実施率の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	救急救命士の有資格者の養成及び、救急救命士の病院実習を実施する。市民に対して広く救命講習会の受講の場を提供する。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 救急救命士病院実習(薬剤投与、気管挿管含む)	人	目標値	27	27	28	29	
			実績値	27	27	27	-	
		算出根拠等 救急救命士の人数		達成率(%)	100	100	96	-
		指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
成果面	② 救命講習会等の開催	回	目標値	300	300	300	300	
			実績値	343	294	300	-	
		算出根拠等 救命講習会の開催回数		達成率(%)	114	98	100	-
		指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
成果面	① 救急救命士が特定行為を行った症例	件	目標値	0	0	0	0	
			実績値	60	86	86	-	
		算出根拠等 事後検証データベース		達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
		指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
成果面	② 市民が救急現場で応急手当をした件数(心肺停止症例)	件	目標値	0	0	0	0	
			実績値	65	73	73	-	
		算出根拠等 事後検証データベース		達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
		指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)		14,801	8,182	9,327	9,100		
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,568	8,182	9,327	0		
コスト面	一般財源		6,233	0	0	9,100		
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	154	86	98	96		
		受益者 高山市民・白川村民 (B)	96,044	95,607	95,081	94,500		
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A 救急患者の搬送は市民の生命に直結している市民が救急現場で応急手当は救急患者の生命に関わる
		B (1) 一部結びつく	
		C (0) 結びつかない	
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A 救急出件件数は、年々増加している救命講習会等は毎年多数の開催要望がある。
		B (1) ある程度のニーズがある	
		C (0) 少ない、減少している	
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A 救命士が病院実習により資質の向上を図ることは救急患者の生命を助けることになる。市民が応急手当を行うことは救命率の向上に繋がる。
		B (1) 概ね市民全体におよぶ	
		C (0) わずかな受益者に限定される	
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A 病院実習を行うことにより救急現場で救命士が特定行為を正確に行うことができる。市民がいろいろな場面で広く救命講習会を受講している
		B (1) 概ね達成している (75%以上)	
		C (0) あまり順調でない (75%未満)	
	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A 病院実習を行うことで資質の向上と共に病院スタッフとも顔の見え関係が構築でき救急患者受け入れが円滑に行われている。
		B (1) 概ね有効である	
		C (0) 見直しが必要である	
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B 救命士の人数が増加しており、病院内で効果的な実習が出来るよう院内での研修場所を広げている。
		B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	
		C (0) 対応していない	
コスト面	⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B 救命講習用入形が経年劣化による破損に対して職員が出来る範囲で修理しているが、破損の激しい入形では職員の修理に限界がある。
		B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	
		C (0) 対応していない	
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A 受益者の負担は救命講習に必要なテキスト等であることから適正である。
		B (1) 概ね適正である	
		C (0) 改善が必要である	
	⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A 救急事業費は、救急活動を遂行するために必要な費用でコストは適正である。
		B (2) 概ね適正である	
		C (0) 改善が必要である	
合計		18.0 / 20.0	100点換算 → 90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	救急救命士の病院実習と薬剤投与、気管挿管の各認定救命士の育成事業を今後も実施する。救命講習会も今後も広く市民に受講できるよう開催する。				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	-コスト削減を図りながら、計画的に養成事業を実施する必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	9,327	11,717	2,390	9,367	9,367
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他一般財源	9,327	11,717	2,390	9,367	9,367

予算要求の概要	救急救命士の教育に関する経費 救急活動における資器材の維持管理費
要求額増減理由	救急資器材、医療材料購入の増 救急資器材の修繕、救急資器材の更新による増 医療機器のバッテリー購入による増
事業実施の課題	救急出件件数の増加 市民に対する救命技術の普及

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81200	消防団運営事業費		担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
種別							
予算	会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8	消防費	分野	9	安全	
	項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する	
	目	2	消防団費	施策	1	消防体制の充実	
実施計画事業	消防団運営事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	火災を始めとする災害等から地域住民の生命・財産を守るとい消防団の任務が、迅速かつ的確に遂行できる体制づくりに努め、市域における災害時の被害軽減等を旨とするにより、市民の安全安心を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	消防団員の任免。団員報酬、出勤手当、退職報償金等の支給。消防団行事等の企画、運営。消防団施設・資機材等の維持管理、被服の貸与。消防団員への各種表彰の具申等を行う。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	・消防団員の確保のため、条例改正、消防団応援事業所を開始した。 ・必要に応じ、班の再編検討をする。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 災害や訓練等への出勤	算出根拠等	実績	目標値	19,887	19,955	20,091	20,227
			実績値	38,677	41,604		-
			達成率(%)	194	208		-
② 消防団員の確保	算出根拠等	定員数と実員数	目標値	2,100	2,100	2,100	2,100
			実績値	1,953	1,936	1,896	-
			達成率(%)	93	92	90	-
①	算出根拠等	実績	目標値				
			実績値				-
			達成率(%)				-
②	算出根拠等	実績	目標値				
			実績値				-
			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		237,668	265,528	250,508	277,600	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		27,960	51,087			
	一般財源		209,708	214,441	250,508	277,600	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者一人当たり(円)(A/B)	2,522	2,830	2,685	2,979	
		受益者 高山市民 (B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
	②	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	高山市の防災を考えるに、消防団は重要であり、その運営を行うことは、市民の安全安心を守るために必要不可欠なものである。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	災害対応をはじめイベント警備など、消防団に対する依頼は急増している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	各地域に団庫が配置され、消防団が存在することで市民が安心安全に生活ができる。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	団員数が年々減少しているが、災害対応や訓練に出勤し、市民から期待されている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	消防団員を増加するために、消防団応援事業所制度の実施などさまざまな対策を行っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・高山市のHPや広報誌等で入団勧誘を行っている。 ・条例改正、消防団応援事業所を開始した。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	訓練等で各支団の資機材を貸し借りするなど、コスト削減に取り組んでいる。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	市民の安心安全を提供していることから、受益者一人当たりのコストは適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	消防団の市民に対する役割から考えれば適性であるが、団員の減少によりコストが上がるのが懸念される。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計		16.0 / 20.0	100点換算 → 80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・消防団応援事業所数を拡大し、さらなる団員の増加を図る。 ・団員の環境・衛生問題等の改善を図る。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・平成22年度事業評価において、市民が消防団への加入を敬遠する要因を分析し、消防団とともにその要因を取り除くなどの取り組みが必要であるとの指摘を行っており、引き続きこうした取り組みが必要である。 ・分団・班の再編については、着実に推進する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	250,508	291,735	41,227	271,267	271,267
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	33,468	56,583	23,115	51,324	51,324
一般財源	217,040	235,152	18,112	219,943	219,943

予算要求の概要	消防団員報酬 消防団車両・資機材等の維持管理にかかる経費
要求額増減理由	出勤報酬や退職報償金の増
事業実施の課題	消防団員数が年々減少するため、消防団員の意欲向上または消防団員数の確保対策が必要である。

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
---------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81205	市消防協会補助金		担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	8	消防費	分野	9 安全		
	項	1	消防費	基本施策	1 日常生活における安全を確保する		
	目	2	消防団費	施策	1 消防体制の充実		
実施計画事業	消防団運営事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	消防団員	受益者数	1,896 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市消防協会運営及び活動資金として補助し、消防力の維持向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	火災予防等の啓発、災害現場活動に対する支援、会員の弔意救済、表彰及び福利厚生、各消防協会との連携など幅広い活動を行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	市消防協会補助	千円	目標値	5,400	5,400	5,400	5,400
			実績値	5,320	5,270	5,152	-
	算出根拠等	達成率(%)	99	98	95	-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)	(A)	5,320	5,270	5,400	5,400		
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源		5,320	5,270	5,400			
指標名	H21	H22	H23見込	H24計画			
①	受益者一人当たり(円)	(A/B)	2,800	2,800	2,935	2,935	
	受益者 団員(災害活動団員除く(B))		1,900	1,882	1,840	1,840	
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	団員の福利厚生等に寄与することで団員の活力となり、市民の安心安全を守ることとなる。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
B(1) ある程度のニーズがある	C(0) 少ない、減少している			
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	団員の福利厚生等に寄与することで団員の活力となり、市民の安心安全を守ることとなる。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	団員の福利厚生等に多く寄与しており、団員の活力となっているため有効と判断する。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない			
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	来年度から3年間福祉共済費が上がるため、補助金の増額が必要である。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
B(1) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
C(0) 改善が必要である				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	A	今年度は適正であるが、来年度から3年間東日本大震災による福祉共済費が上がるため、対応を必要とする。
	C(0) 改善が必要である			
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である		
B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
C(0) 改善が必要である				
合計	14.0 / 16.0		100点換算	88 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	市消防協会運営及び活動資金として補助し、消防力の維持向上を図るため継続する。					
総合評価 (二次評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	事業効果について検証する必要がある。					
議会からの 提言等						

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	5,400	6,000	600	6,300	6,300
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	5,400	6,000	600	6,300	6,300

予算要求の概要	火災予防等の啓発、災害現場活動に対する支援、会員の弔意救済、表彰及び福利厚生、各消防協会との連携など幅広い活動を行う経費として高山市消防協会に助成
要求額増減理由	消防団員福祉共済掛金が増額となることによる補助金の増
事業実施の課題	消防団員福祉共済掛金が増額となることから、協会の運営を圧迫している。消防団員の確保。

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81300	消防施設整備事業		担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
種別	1						
予算	会計	1	一般会計	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	8	消防費	分野	9 安全		
	項	1	消防費	基本施策	1 日常生活における安全を確保する		
	目	3	消防施設費	施策	1 消防体制の充実		
実施計画事業	消防車庫整備事業、消防施設維持修繕・改修事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	老朽化した消防施設を整備し、各種災害に対する消防力の強化と均衡的な消防力の充実を行い、市民の安全安心を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防計画に基づき計画的に整備する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 消防団車庫整備	目標値	箇所	1	1	2	2
	実績値		1	1		-
	算出根拠等	実績	達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等					
② アスベスト対策工事	目標値	箇所		1	1	1
	実績値		1	1		-
	算出根拠等	実績	達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等					
①	目標値					
	実績値					-
	算出根拠等	実績	達成率(%)			-
	算出根拠等					
②	目標値					
	実績値					-
	算出根拠等	実績	達成率(%)			-
	算出根拠等					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		11,141	10,547	22,500	25,000
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		11,141	10,547	22,500	25,000
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者一人当たり(円)(A/B)		118	112	241	268
	② 受益者 高山市民 (B)		94,235	93,822	93,312	93,200
	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	団車庫を整備することで地域の防災拠点の充実となり、市民に安心感を与えることになる。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	整備された地域の住民が効果を受けるだけでなく、災害時の活動拠点となる重要な事業である。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	老朽化した車庫を整備することは、消防体制の充実や市民に安心感を与えるため、有効である。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	災害時の活動拠点であるため、質を落とすことは出来ないが、窓等を少なくするなどコスト減に取り組んでいる。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	災害時の重要な活動拠点であるため、適正である。
	C(0) 改善が必要である			
	合計			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	〇	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	消防署における安全衛生管理の改善を図る。 消防団車庫整備計画に基づき整備を行う。 消防救急無線のデジタル化に向けた調査を実施し整備計画を作成する					
総合評価 (二次評価)	・消防団車庫については、現地調査を実施し、適正な計画に見直す必要がある。 ・消防無線のデジタル化に向け、早急に計画を作成する必要がある。					
議会からの 提言等						

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	22,500	40,473	17,973	9,300	9,300
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他				750	750
一般財源	22,500	40,473	17,973	8,550	8,550

予算要求の概要	消防団車庫等の整備工事費 消防救急デジタル無線基地局の位置を決定するための伝搬調査費
要求額増減理由	消防団車庫等、消防施設の修繕工事費の増 消防救急デジタル無線整備に向けた調査委託料の増
事業実施の課題	庁舎の老朽化対応 消防救急無線不感地帯の解消 他消防本部との無線の混信

財務部査定の考え方	・積算内容を精査 ・必要性、緊急性の高いもののみ整備する
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81305	消防車両整備事業費		担当課	消防本部 消防総務課-救急課	内線	2119
種別							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	3	消防施設費		施策	1	消防体制の充実
実施計画事業	消防車両整備事業費 常備消防車両整備事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民・白川村民	受益者数	95,081人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	火災を始めとする災害に早期に対応するためには、消防団車両を常に万全の形で配備しておく必要がある。このため、老朽化した消防団車両を更新し、消防団活動の安全性と災害時の対応能力を向上することで、市民の安全安心を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団車両整備計画により、更新予定の車両を計画的に更新する。 地域特性を考慮し必要により配備車種(ポンプ車、積載車、軽積載車)を変更する。 		
前回の評価からの改善・改革のポイント	必要に応じ、分団や班の再編検討を行う。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	消防団車両更新	台	目標値	3	2	3	3
			実績値	3	2		-
			達成率(%)	100	100		-
算出根拠等	実績						
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②	高規格救急自動車	台	目標値				1
			実績値				1
			達成率(%)				100
算出根拠等	実績						
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①			目標値				
			実績値				-
			達成率(%)				-
算出根拠等	実績						
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
			達成率(%)				-
算出根拠等	実績						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		37,524	30,366	76,500	90,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		19,500	15,800	9,535		
	一般財源		18,024	14,566	66,965		
コスト指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者一人当たり(円)(A/B)		391	318	805	952
			受益者 高山市民・白川村民 (B)	96,044	95,607	95,081	94,500
②							
算出根拠等	実績						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	地域の要望に答え整備することにより、地域の防災力が維持充実にされる。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	市民は老朽化した消防団車両を整備されることで不安が解消されるため、引き続き整備する必要がある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	整備されることにより地域の住民の効果が高まることにより、大きな災害時には全体的に効果が高まることになる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	適正に行われており、十分達成している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	老朽化した常備消防車両及び消防団車両を整備することは、消防体制の充実や市民に安心感を与えるため、有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	排ガス規制等で車体シャシが値上げしているが、特に課題は無い。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	現車両から積載器具の載せ換えなど、コスト削減に取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	災害時の重要な活動車両なので、適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	災害時の重要な活動車両なので、適正である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		19.0 / 20.0	100点換算	95 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	常備消防車両整備計画及び消防団車両整備計画に基づき整備する。					
総合評価 (二次評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	消防団の再編を考慮しながら計画的に整備する必要がある。					
議会からの 提言等						

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	76,500	113,658	37,158	96,000	96,000
国庫支出金	9,753	9,396	△ 357	9,396	9,396
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	66,747	104,262	37,515	86,604	86,604

予算要求の概要	常備消防車両・消防団車両の更新
要求額増減理由	常備消防の車両の更新台数の増加
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査 車両更新計画に基づき水槽付消防ポンプ車1台、消防団ポンプ車3台を更新
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81310	防火水槽整備事業費		担当課	防災課	内線	2117
予算	会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8	消防費	分野	9	安全	
	項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する	
	目	3	消防施設費	施策	1	消防体制の充実	
実施計画事業	防火水槽整備事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	受益者数	93,312人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	災害発生時の消防水利を確保するため耐震性貯水槽を整備し、消防体制の充実と地域の防災力強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	市内の水利不足地域を調査し整備する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果指標	① 耐震性貯水槽の整備基数	基	目標値	5	2	2	2
			実績値	4	2	2	-
	算出根拠等	基数/年	達成率(%)	80	100	100	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	① 水利不足地域の解消	%	目標値	5	2	2	2
			実績値	4	2	2	-
	算出根拠等		達成率(%)	80	100	100	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)	(A)	24,785	9,514	22,370	15,000		
受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		10,322	3,077	11,406			
一般財源		14,463	6,438	10,964			
コスト面	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
コスト指標	① 受益者1人当たり(円)	(A/B)	263	101	240	161	
	受益者 高山市民	(B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	・総合計画に位置付けられ、耐震性貯水槽を整備することで消防力の充実強化と、市民の不安を解消する。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	・耐震性貯水槽の設置は、火災発生時の初期消火に有効であり、市民の生命、身体、財産を守ることにつながる。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	・耐震性貯水槽を整備することにより、水利不足地域が解消され、市民の安全が確保されるため成果は上がっている。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	・県や国の補助金を活用し、工事経費の軽減ができる市有地や広い場所を選定し、必要最低限の工事費で実施した。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	・耐震性貯水槽の設計、工事監督を専門知識のある建設課へ委託しコスト削減を図っている。
	C(0) 改善が必要である			
	合計			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	整備計画をまとめ、水利不足地域を順次解消する。				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・早急に防火水槽の整備計画を作成する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	22,370	19,563	△2,807	15,000	15,000
国庫支出金	5,236	5,236	0	5,236	5,236
県支出金			0		
起債			0		
その他	6,170		△6,170		
一般財源	10,964	14,327	3,363	9,764	9,764

予算要求の概要	耐震性貯水槽(2基)の整備費
要求額増減理由	整備基数の減
事業実施の課題	国の補助制度を活用したコスト削減への取り組み

財務部査定の方針	・積算内容を精査
----------	----------

市長査定の方針	・財務部査定のとおり
---------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81315	消防水利施設整備事業費		担当課	防災課	内線	2117
種別							
予算	会計	1	一般	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	3	消防施設費		施策	1	消防体制の充実
実施計画事業	消防施設維持修繕・改修事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	受益者数	93,312人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	消防水利(防火水槽・消火栓)の適正な維持管理を行うことにより、火災時における効果的な消火活動ができる環境を維持し被害を軽減する。		
概要	事業の実施手段(手段)	修繕等の措置が必要な消防水利(防火水槽・消火栓)を順次改修する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果指標	① 消防水利施設修繕	工事	目標値	13	16	16	
			実績値	21	21	16	-
	算出根拠等 各年度予算計上値		達成率(%)	162	131	100	-
	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	① 幼児の水槽転落件数	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	-
	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		11,783	19,131	11,840	11,840	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		11,783	19,131	11,840		
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト指標	①	受益者1人当たり(円)(A/B)	125	204	127	127	
		受益者 高山市民 (B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
	②						
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	・水利施設の適正管理は、総合計画にある消防力の充実に結びつく。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	・火災時に効果的な消火ができることは、市民の生命、身体、財産を守ることになる。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	・水利施設の修繕を行うにあたって、優先順位を付け対応しており、成果に結びついている。
	C(0) 見直しが必要である			
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫		A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B
	C(0) 対応していない			
	⑧ 受益者1人当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か		A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A
	C(0) 改善が必要である			
	合計	18.0 / 20.0		

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	消防水利の維持管理は、設置基準に基づき緊急度を適切に判断し、効率的且つ効果的に実施する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	-コスト削減を図りながら、適正に維持管理を行う必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	11,840	33,796	21,956	10,890	10,890
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	11,840	33,796	21,956	10,890	10,890

予算要求の概要	防火水槽(本体・フェンス)の修繕費 消火栓維持管理費
要求額増減理由	消火栓維持管理負担金の増 防火水槽修繕基数の増
事業実施の課題	修繕コストの縮減

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
---------------	---------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81320	消防資器材整備事業費		担当課	消防総務課・警防課・救急課	内線	2119
種別	1						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	3	消防施設費		施策	1	消防体制の充実
実施計画事業	消防・救急資器材整備事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	高山市民及び白川村民	受益者数	95,081人
目的	消防、救急資器材の新規導入、経年劣化した資器材の更新を行い迅速かつ確かな消防活動を実施、市民生活の安全を確保する。 適切な救急活動を実施し救急患者の救命率・社会復帰率の向上を図る。		
概要	・消防用ホースの更新により、消火損害(水損)の軽減と効率的な消火活動の展開によって、火災の被害軽減を図る。 ・上下型防火衣への更新により、隊員の安全管理の徹底を図るとともに、現場活動における二次災害の防止と効果的な消防活動の展開を実現する。 ・二相性除細動器の整備を進めるとともに、全救急車に積載している吸引器の機能低下しているものを更新する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 二相性除細動器の資器材整備	台	目標値	12	12	12	
			実績値	10	11	12	
			達成率(%)	83	92	100	-
成果面	② 吸引器の資器材整備	台	目標値	12	12	12	12
			実績値	6	7	9	10
			達成率(%)	50	58	75	-
成果面	① 心拍再開件数	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	16	18	18	-
			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
成果面	② 吸引器使用症例	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	85	93	93	-
			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		5,841	11,430	8,000	25,120	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,031	29	246		
	一般財源		4,810	11,401	7,754	25,120	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1人当たり(円)(A/B)		61	120	84	266	
	② 受益者 高山市民・白川村民 (B)		96,044	95,607	95,081	94,500	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	・資器材の整備は、総合計画施策の一つである「消防体制の充実」にハード面として結びついている。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	活動用資器材を充実させることは、隊員の安全確保にとって重要であり、災害時の迅速対応につながるものである。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	・新規購入、更新された資器材の習熟訓練に助んでおり、有効活用が図られる。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	・一括購入に努め単価が低廉化されるよう努めている。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	・計画的に更新等を実施し適正である。
	C(0) 改善が必要である			
	合計			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	消防署・消防団の消防機器を計画的に整備する。					
総合評価(二次評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・消防団用の資器材については、消防団の再編を考慮しながら計画的に整備する必要がある。					
議会からの提言等						

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	8,000	16,907	8,907	6,400	6,400
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	247	41	△206	41	41
一般財源	7,753	16,866	9,113	6,359	6,359

予算要求の概要	常備消防、消防団における装備品、資器材の整備費 救急活動に必要な救急資器材の整備費
要求額増減理由	職員用上下式防火服整備数の増 消防団活動における装備品の整備による増
事業実施の課題	複雑多様化する消防活動や高度化する救急活動への対応

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・上下式防火衣更新など必要性の高いもののみ予算化
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81325	消火栓整備事業負担金		担当課	防災課	内線	2117
種別							
予算	会計	1	一般	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりをめざして	
	款	8	消防費	分野	9	安全	
	項	1	消防費	基本施策	1	日常における安全を確保する	
目	3	消防施設費		施策	1	消防体制の充実	
実施計画事業	消防施設維持修繕・改修事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	高山市民	受益者数	93,312人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) 消火栓の整備を行い、火災時に有効且つ効果的な活動ができる環境を維持し被害を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段) 消火栓不足地域や過充足地域の適正配置を行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 消火栓整備	目標値	基	3	3	5	2	
	実績値		3	3	5	-	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②	目標値						
	実績値					-	
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
						歳出(千円)(A)	3,200
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源	3,200	2,800	2,000	1,200		
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
コスト指標	① 受益者1人当たり(円)(A/B)	34	30	21	21		
	② 受益者 高山市民 (B)	94,235	93,822	93,312	93,200		
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	水利施設の整備により、消防力の充実となる。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	火災時に迅速且つ効果的な消火活動ができることにより、全市民の生命、身体、財産を守ることとなる。	
C(0) わずかな受益者に限定される				
A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)			A
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	消火栓設置により、水利不足地域の火災に対する環境が整う。	
C(0) 見直しが必要である				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			B
C(0) 対応していない				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	消火栓の構造上、排水不良になりやすいため修繕費が嵩む。	
C(0) 対応していない				
A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である			A
C(0) 改善が必要である				
A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	消火栓の適正配置に努めており適正である。	
C(0) 改善が必要である				
合計	18.0 / 20.0			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善					拡大		縮小		廃止の検討		完了		
	消火栓不足地域に消火栓を設置することにより、火災に対応できる環境を整備する。 排水不良消火栓の改修を計画的に進める。													
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善													
	・消火栓過充足地域の適正配置を検討する必要がある。													
議会からの 提言等														

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,000	1,356	△ 644	800	800
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	2,000	1,356	△ 644	800	800

予算要求の概要	消火栓設置工事負担金
要求額増減理由	設置数の減
事業実施の課題	地上式消火栓の配置見直し

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81335	自主防災組織育成事業		担当課	防災課	内線	2117
種別	専任						
予算	会計	1	一般	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりをめざして	
	款	8	消防費	分野	8	防災	
	項	1	消防費	基本施策	2	災害時における市民の暮らしを守る	
目	3	消防施設費		施策	1	防災意識の高揚	
実施計画事業	自主防災組織育成事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	受益者数	93,312人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	組織の育成・強化を推進し、組織ごとの防災力強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	初期消火資機材の更新及び修繕		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	ホース更新数	本	目標値	74	0	80	80
			実績値	74	0	80	-
			算出根拠等	達成率(%)	100		100
②	地域活動防災協力員による指導回数	回	目標値	150	150	186	230
			実績値	152	177	186	-
			算出根拠等	達成率(%)	101	118	100
①			目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			
②			目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		2,369	548	2,700	2,700	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		2,369	548	2,700		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者一人当たり(円)(A/B)	25	6	29	29	
	②	受益者 高山市民 (B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	初期消火資機材の整備・修繕により総合計画にある、自主防災組織の強化、意識の高揚に結びつく。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	初期消火活動による火災の拡大防止。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	訓練未実施の組織に対する訓練指導。
	C(0) 見直しが必要である			
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫		A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B
	C(0) 対応していない			
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か		A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A
	C(0) 改善が必要である			
	合計	16.0 / 20.0		

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善					拡大	縮小	廃止の検討	完了
	初期消火資機材の維持管理について、自主防災組織との調整・検討を継続して行う。								
総合評価 (二次評価)	維持・改善					拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・初期消火資機材の維持管理について、早急に方針を決定する必要がある。								
議会からの 提言等									

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,700	4,466	1,766	2,700	2,700
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	2,700	4,466	1,766	2,700	2,700

予算要求の概要	自主防災組織強化にかかる経費 初期消火資機材の維持管理費 消火栓の新設に伴う初期消火資機材の経費
要求額増減理由	・自主防災組織の訓練回数の増加に伴う経費の増 ・新設消火栓に設置する初期消火資機材の増設
事業実施の課題	自助・共助・公助を基本とした防災意識の普及 市民が行う訓練・講習会の参加への普及

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり